



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,464,596	△1.0	102,618	6.9	57,651	△47.1	59,567	△46.8	30,455	△62.3	21,897	△69.9
2023年3月期	2,489,330	11.7	96,029	△27.3	109,001	8.4	111,870	△7.0	80,839	△13.6	72,823	△13.5

(注) 当期包括利益合計額 2024年3月期 245,481百万円(45.5%) 2023年3月期 168,756百万円(△16.2%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13.67	13.65	1.3	3.1	4.2
2023年3月期	45.49	45.40	5.0	3.1	3.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 8,850百万円 2023年3月期 7,398百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,466,518	1,846,362	1,736,034	50.1	1,083.91
2023年3月期	3,194,041	1,635,810	1,535,028	48.1	958.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	185,680	△120,997	△70,370	235,887
2023年3月期	145,213	△102,724	△57,378	223,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	28,833	39.6	2.0
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	28,844	131.7	1.8
2025年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		35.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260,000	5.1	60,000	23.3	39,000	35.1	24.35
通期	2,620,000	6.3	135,000	31.6	81,000	269.9	50.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,631,481,403株	2023年3月期	1,631,481,403株
2024年3月期	29,838,701株	2023年3月期	30,457,569株
2024年3月期	1,601,539,799株	2023年3月期	1,600,961,248株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	606,925	△1.9	10,692	△35.7	77,982	△5.4	45,363	△36.2
2023年3月期	618,543	10.0	16,640	△5.6	82,417	10.5	71,137	5.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	28.31		28.26					
2023年3月期	44.41		44.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	1,594,541		807,815	50.5			502.85	
2023年3月期	1,525,622		751,716	49.1			468.02	

(参考) 自己資本 2024年3月期 805,796百万円 2023年3月期 749,688百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売上収益	2兆4,646億円	△1.0%
事業利益	1,026億円	6.9%
営業利益	577億円	△47.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	219億円	△69.9%

当期の世界経済は、米国は堅調でしたが、欧州は低迷、中国が鈍化したこと等から回復に力強さを欠きました。国内経済については、緩やかな回復の動きが続いていますが、世界景気の先行き不透明感や半導体市場の調整長期化が下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を掲げ、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比1.0%減の2兆4,646億円、事業利益(注1)は同6.9%増の1,026億円となりました。また、炭素繊維複合材料事業において、風力発電翼用途の需要低迷に伴い減損損失を計上したこと等から、営業利益は同47.1%減の577億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同69.9%減の219億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	9,748億円	△2.4%
事業利益	547億円	6.8%

衣料用途が欧米の市況悪化、衛材用途が需給バランス悪化の影響を受けて低調に推移しました。産業用途は自動車用途の需要回復、EV向け拡大から回復傾向が続きました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比2.4%減の9,748億円、事業利益は同6.8%増の547億円となりました。

【機能化成品事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	8,861億円	△2.6%
事業利益	367億円	20.8%

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が中国市場の需要減少等の影響により低調でしたが、国内自動車用途において改善傾向が見られました。ケミカル事業は堅調に推移しました。フィルム事業は主力のPETフィルムの電子部品関連用途は緩やかに回復していますが、一部にサプライチェーンの在庫調整の影響が残りました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比2.6%減の8,861億円、事業利益は同20.8%増の367億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	2,905億円	3.1%
事業利益	132億円	△17.2%

航空宇宙用途は順調に回復していますが、風力発電翼用途で調整局面となったほか、圧力容器を含む一般産業用途の需要が軟化しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比3.1%増の2,905億円、事業利益は同17.2%減の132億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	2,441億円	6.7%
事業利益	232億円	17.7%

水処理事業は、逆浸透膜の2大市場である米中での出荷が堅調に推移しました。また、国内の建設子会社の売上が堅調に推移したほか、エンジニアリング子会社のプラント関連事業が伸長しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比6.7%増の2,441億円、事業利益は同17.7%増の232億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	522億円	△2.8%
事業利益	△13億円	—

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®](注2)において、後発医薬品発売の影響と薬価改定の影響を受けたほか、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外で在庫調整の影響を受けました。

医療機器事業は、透析機器が原燃料価格高騰の影響を受けましたが、血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷が国内で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比2.8%減の522億円、事業利益は同15億円減の13億円の損失となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ[®]は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、営業債権及びその他の債権や有形固定資産、その他の金融資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,725億円増加し3兆4,665億円となりました。

負債は、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ619億円増加し1兆6,202億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ2,106億円増加し1兆8,464億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,360億円となりました。当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し50.1%、D/Eレシオは同0.07低下し0.55となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは647億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,210
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	425	647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△704
現金及び現金同等物の為替変動による影響	85	176
現金及び現金同等物の増減額	△64	119
現金及び現金同等物の期首残高	2,304	2,240
現金及び現金同等物の期末残高	2,240	2,359

(2) 今後の見通し

世界経済は、欧米での高金利による個人消費や設備投資の意欲低下、中国経済の足踏みにより、回復ペースは緩やかなものに留まると見られます。国内経済は緩やかな回復が見込まれます。ただし、中国での不動産不況の長期化、欧米での利下げ開始時期の遅れによる消費減速、中東情勢の緊迫化、日銀の金融政策変更や為替変動等が内外経済の下振れ材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、厳しい事業環境が続く中、成長領域での事業拡大と収益改善を進めることを踏まえ、売上収益は2兆6,200億円、事業利益は1,350億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は810億円といたしました。なお、4月以降の為替レートは140円/ドルを想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一により経営管理体制を強化することを目的とし、2021年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	223,995	235,887
営業債権及びその他の債権	586,114	659,600
棚卸資産	521,598	531,959
その他の金融資産	30,692	12,973
その他の流動資産	66,301	67,110
売却目的で保有する資産	579	15,111
流動資産合計	1,429,279	1,522,640
非流動資産		
有形固定資産	1,007,843	1,081,115
使用権資産	49,149	50,486
のれん	95,451	95,996
無形資産	84,575	95,269
持分法で会計処理されている投資	234,645	228,989
その他の金融資産	214,730	278,254
繰延税金資産	24,269	26,144
退職給付に係る資産	40,146	70,975
その他の非流動資産	13,954	16,650
非流動資産合計	1,764,762	1,943,878
資産合計	3,194,041	3,466,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	324,140	340,256
社債及び借入金	376,993	379,847
リース負債	10,022	11,005
その他の金融負債	11,133	13,988
未払法人所得税	9,018	12,760
その他の流動負債	94,905	107,878
流動負債合計	826,211	865,734
非流動負債		
社債及び借入金	534,121	530,557
リース負債	28,957	28,275
その他の金融負債	5,783	4,966
繰延税金負債	56,309	89,331
退職給付に係る負債	91,979	86,396
その他の非流動負債	14,871	14,897
非流動負債合計	732,020	754,422
負債合計	1,558,231	1,620,156
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,919	120,944
利益剰余金	1,037,120	1,068,364
自己株式	△19,617	△19,220
その他の資本の構成要素	248,733	418,073
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,535,028	1,736,034
非支配持分	100,782	110,328
資本合計	1,635,810	1,846,362
負債及び資本合計	3,194,041	3,466,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	2,489,330	2,464,596
売上原価	△2,068,495	△2,021,073
売上総利益	420,835	443,523
販売費及び一般管理費	△330,907	△346,344
その他の収益	33,978	8,985
その他の費用	△14,905	△48,513
営業利益	109,001	57,651
金融収益	8,484	12,149
金融費用	△13,013	△19,083
持分法による投資利益	7,398	8,850
税引前当期利益	111,870	59,567
法人所得税費用	△31,031	△29,112
当期利益	80,839	30,455
当期利益の帰属		
親会社の所有者	72,823	21,897
非支配持分	8,016	8,558
当期利益	80,839	30,455
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	45.49	13.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	45.40	13.65

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	80,839	30,455
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	8,433	55,776
確定給付制度の再測定	10,189	24,712
持分法によるその他の包括利益	696	159
項目合計	19,318	80,647
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,198	1,137
ヘッジコスト	△207	9
在外営業活動体の換算差額	66,611	133,237
持分法によるその他の包括利益	△3	△4
項目合計	68,599	134,379
その他の包括利益合計	87,917	215,026
当期包括利益	168,756	245,481
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	157,934	230,631
非支配持分	10,822	14,850
当期包括利益	168,756	245,481

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高	147,873	120,698	978,980	△19,813
当期利益	—	—	72,823	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	72,823	—
新株予約権の行使	—	△194	—	194
株式報酬取引	—	403	—	—
配当金	—	—	△27,229	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	12	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	12,546	—
その他	—	0	—	2
所有者との取引額等合計	—	221	△14,683	196
2023年3月31日残高	147,873	120,919	1,037,120	△19,617

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2022年4月1日残高	74,648	△509	328	103,386	—	177,853	1,405,591	94,058	1,499,649
当期利益	—	—	—	—	—	—	72,823	8,016	80,839
その他の包括利益	8,573	2,196	△207	63,857	10,692	85,111	85,111	2,806	87,917
当期包括利益	8,573	2,196	△207	63,857	10,692	85,111	157,934	10,822	168,756
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	403	—	403
配当金	—	—	—	—	—	—	△27,229	△4,275	△31,504
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	12	△63	△51
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△1,854	—	—	—	△10,692	△12,546	—	—	—
その他	—	△1,685	—	—	—	△1,685	△1,683	240	△1,443
所有者との取引額等合計	△1,854	△1,685	—	—	△10,692	△14,231	△28,497	△4,098	△32,595
2023年3月31日残高	81,367	2	121	167,243	—	248,733	1,535,028	100,782	1,635,810

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2023年4月1日残高	147,873	120,919	1,037,120	△19,617
当期利益	—	—	21,897	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	21,897	—
新株予約権の行使	—	△398	—	398
株式報酬取引	—	386	—	—
配当金	—	—	△28,839	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	36	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	38,186	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	25	9,347	397
2024年3月31日残高	147,873	120,944	1,068,364	△19,220

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素								
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	81,367	2	121	167,243	—	248,733	1,535,028	100,782	1,635,810
当期利益	—	—	—	—	—	—	21,897	8,558	30,455
その他の包括利益	55,360	1,134	9	128,268	23,963	208,734	208,734	6,292	215,026
当期包括利益	55,360	1,134	9	128,268	23,963	208,734	230,631	14,850	245,481
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	386	—	386
配当金	—	—	—	—	—	—	△28,839	△5,169	△34,008
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	36	△135	△99
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△14,223	—	—	—	△23,963	△38,186	—	—	—
その他	—	△1,208	—	—	—	△1,208	△1,209	—	△1,209
所有者との取引額等合計	△14,223	△1,208	—	—	△23,963	△39,394	△29,625	△5,304	△34,929
2024年3月31日残高	122,504	△72	130	295,511	—	418,073	1,736,034	110,328	1,846,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	111,870	59,567
減価償却費及び償却費	126,375	129,194
減損損失(又は戻入れ)	5,996	36,784
持分法による投資損益	△7,398	△8,850
金融収益及び金融費用	3,241	2,868
子会社の支配喪失に伴う損益	△25,066	—
営業債権及びその他の債権の増減額	3,405	△51,380
棚卸資産の増減額	△33,608	22,860
営業債務及びその他の債務の増減額	△10,735	△3,104
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4,358	△1,081
その他	7,796	21,113
小計	177,518	207,971
利息の受取額	3,636	6,103
配当金の受取額	17,107	18,159
利息の支払額	△10,728	△16,748
法人所得税の支払額又は還付額	△42,320	△29,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,213	185,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△102,216	△134,130
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,628	2,400
子会社の取得による支出	—	△6,456
投資の取得による支出	△2,038	△3,580
投資の売却及び償還による収入	5,353	23,222
その他	△7,451	△2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,724	△120,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	44,998	32,011
社債の発行及び長期借入れによる収入	70,367	100,494
社債の償還及び長期借入金の返済	△129,468	△185,858
リース負債の返済による支出	△11,704	△11,605
親会社の所有者への配当金の支払額	△27,225	△28,828
非支配持分への配当金の支払額	△4,275	△5,168
その他	△71	28,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,378	△70,370
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,529	17,579
現金及び現金同等物の増減額	△6,360	11,892
現金及び現金同等物の期首残高	230,355	223,995
現金及び現金同等物の期末残高	223,995	235,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	999,199	909,416	281,717	228,814	53,763	16,421	2,489,330	—	2,489,330
セグメント間 売上収益	1,354	20,897	723	43,804	—	26,164	92,942	△92,942	—
計	1,000,553	930,313	282,440	272,618	53,763	42,585	2,582,272	△92,942	2,489,330
事業利益	51,246	30,368	15,928	19,720	189	2,505	119,956	△23,927	96,029
資産合計	949,014	1,160,652	653,720	329,508	65,601	84,150	3,242,645	△48,604	3,194,041
(その他の項目)									
減価償却費及び 償却費	33,057	48,364	31,374	7,690	3,482	2,459	126,426	△51	126,375
減損損失	2,069	3,734	51	43	60	85	6,042	—	6,042
資本的支出 (注) 4	27,225	40,892	26,489	9,276	2,960	4,489	111,331	1,215	112,546

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△23,927百万円には、セグメント間取引消去313百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,240百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△48,604百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△71,652百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産23,048百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	974,790	886,079	290,478	244,086	52,234	16,929	2,464,596	—	2,464,596
セグメント間 売上収益	1,785	17,493	830	52,145	—	27,804	100,057	△100,057	—
計	976,575	903,572	291,308	296,231	52,234	44,733	2,564,653	△100,057	2,464,596
事業利益(△損 失)	54,730	36,682	13,193	23,220	△1,343	3,295	129,777	△27,159	102,618
資産合計	1,006,923	1,262,247	718,427	386,236	71,826	111,898	3,557,557	△91,039	3,466,518
(その他の項目)									
減価償却費及び 償却費	35,061	48,703	31,677	7,729	3,455	2,542	129,167	27	129,194
減損損失	5,663	11,775	19,305	16	25	—	36,784	—	36,784
資本的支出 (注) 4	34,053	58,089	42,337	6,435	3,455	2,778	147,147	18	147,165

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△27,159百万円には、セグメント間取引消去△763百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,396百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△91,039百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△114,619百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産23,580百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業利益	96,029	102,618
固定資産売却益	2,601	1,298
子会社の支配喪失に伴う利益	25,066	—
固定資産処分損	△5,247	△7,671
減損損失	△6,042	△36,784
製品保証費用(注) 1	△3,452	△1,810
その他	46	—
営業利益	109,001	57,651

(注) 1. 製品保証費用には、「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために必要な費用を計上しております。

2. 営業利益と税引前当期利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりです。

(2) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	971,468	975,211
アジア		
中国	499,039	464,893
その他	490,299	454,857
欧米ほか	528,524	569,635
合計	2,489,330	2,464,596

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として分類しております。

② 非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	335,003	341,501
アジア		
韓国	207,340	224,535
その他	200,103	205,455
欧米ほか		
米国	280,152	302,921
欧州ほか	228,374	265,104
合計	1,250,972	1,339,516

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	72,823	21,897
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	72,823	21,897
期中平均普通株式数(千株)	1,600,961	1,601,540
基本的1株当たり当期利益(円)	45.49	13.67

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	72,823	21,897
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	72,823	21,897
期中平均普通株式数(千株)	1,600,961	1,601,540
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	3,103	3,103
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,604,065	1,604,642
希薄化後1株当たり当期利益(円)	45.40	13.65
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(後発事象)

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。